

<http://www.iisd.ca/climate/cop19/enbots/18nov.html#event2>

低炭素技術の開発、普及、展開による世界的な緩和強化

主催者：地球産業文化研究所(GISPRI)、エネルギー経済研究所(IEEJ)、日本プラント協会(JCI)

このイベントの司会は GISPRI の **Hiroyuki Kuroda** と日本貿易振興機構(JETRO)の **Jun Arima** が務め、革新的な低炭素技術の開発と普及の促進方法を検討した。

モンゴルの気候変動特別代表の **Damdin Dagvadorj** は、開発途上国にとり、気候に対する耐久力を高め、持続可能な開発を支えるには、低炭素技術の展開が重要であると確証した。

日本の経済産業省の **Hirofumi Katase** は、今のところ、クリーンな技術は従来の技術と比べ市場競争力がな
いと強調した。同氏は、その対応策は革新的な技術の開発と普及を進めること、世界的な協力を強化することだ
けだとし、このような努力に対する日本の貢献策を紹介した。

国際エネルギー機関(IEA)の **Jean-François Gagné** は、技術のポテンシャルと政策目的の調整を図ろうとす
る IEA の努力について説明し、目標や里程碑に関する共通認識を築くため、利害関係者を集めてベストプラクティ
スや重要な解決策、障壁についての情報交換を行っているとした。

モルディブの住宅及び環境省の **Amjad Abdulla** は、2020 年までにカーボンニュートラルになるというモルディ
ブの目標に焦点を当て、この目標達成に必要な政策は策定されたが、必要な技術や能力が不足していると指摘し、
この点での進展を図るため、日本の協力を歓迎すると述べた。

IEEJ の **Yasushi Ninomiya** は、CO₂ 排出削減ポテンシャルの推計に関する研究の暫定的な結果について
説明し、9 か国の 4 つの主要部門では 2020 年までに CO₂ を 37 億トン以上、2030 年までに 60 億トンの目標
が達成可能であると指摘した。同氏は、途上国については結果の一貫性やアクセス可能性を高めるため、戦略的
に簡素化された手法が使われたと強調した。

パネルディスカッションで、Gagné は、削減の利益を資本投資家に還元するよう仕向ける政策が欠けていると指
摘し、Ninomiya は、ボトルネックを克服するには資金メカニズムがカギになると指摘した。

モンゴルの環境・グリーン開発省の **Dolgorsuren Saruul** は、技術移転により GHG 排出量を緩和する政策を
推進することが重要だと述べ、最近、モンゴルと日本の間で締結された共同クレジットメカニズム(JCM)はクリーン
開発メカニズム(CDM)よりも簡素化された手法を提供すると述べた。

国際協力プロジェクトに関し、Gagné は、特にハイリスクである原子力や CO2 回収貯留(CCS)など一部の技術は大規模協力プロジェクトが理想的だと述べた。同氏は、有志途上国との協力では、その優先策を特定すべきと強調した。

Katase は、技術開発と普及のベストプラクティスを見極めるには成功例や失敗例を比較すべきと述べた。さらに同氏は、JCM は極めて厳格な測定、検証、報告(MRV)プロセスを持ち、簡素化の必要性和環境十全性のバランスを取っているとして詳しく説明した。